

小島 眞 著

『現代インド経済分析
——大国型工業発展の軌跡と課題——』

勁草書房 1993年 xii+279ページ

絵 所 秀 紀

I

常日頃インド経済研究の好敵手として著者の研究に着目してきたが、長年の研鑽の結果がこうして立派な一書としてまとまり、同業の者として喜びにたえない。全7章プラス補論（「ブラジルの工業化と産業政策」）から成り立つ本書は、どの章をとっても手堅い実証とバランスのよくとれた叙述に満ちている。本書のアプローチの特徴は「開発経済学の枠組みにもとづいた形で実証分析」（ii ページ）を行なうこととされ、またその問題意識は「インド型混合経済体制下における大国型発展パターンの特徴を明らかにする」（ii ページ）こととされている。ブラジルの工業化の経験と対比させながら、インドの「国内市場をベースにした大国型」（ii ページ）工業発展の特徴を描き出すというのが、本書での特徴的な試みである。

II

第1章「工業化と産業政策」は、独立後インドの産業政策の特徴と歴史的な推移を概観したものである。著者はインド経済の本質を、「議会制民主主義の政治体制に支えられた一種独特の混合経済体制」（14ページ）としてとらえている。すなわち、その「経済運営はおよそ開発独裁とは異なって」（3ページ）いるだけでなく、「開発目標も単なる生産拡大に傾斜しない多元的なもの」（3ページ）になっている点に、「インド型」混合経済体制の特徴を求めている。また「多元的開発目標」……工業化の推進だけでなく、雇用の確保、小規模部門の保護、経済力集中の防止、地域間の

均衡的発展等——を、バルダン (P. Bardhan) の主張する産業資本家・富裕農民・官僚の「支配連合」仮説によって説明している。

つづいて「産業政策の目標ならびに枠組みがマクロ経済の動向あるいは五カ年計画の要請に応じて変遷」（3ページ）してきた点に着目し、1947～65年の初期成長期、65～80年の工業化停滞期、80年代の成長回復期という時期区分を行ない、それぞれの時期における産業政策の特徴を概観している。(1)初期成長期は重工業優先と主要産業の国有化にもとづいた経済建設が着手された時期であり、産業政策の特徴は輸入代替を軸とした工業化の推進であった。(2)工業化停滞期は農業重視の開発政策が目指されていた時期であり、産業政策の重点は小規模部門の保護や経済力集中の回避に傾いていた。他方この時期には、主要産業の国有化を規定した「56年決議」の空文化や許認可制度が緩和され、現実への妥協と対応が図られた。(3)成長回復期は生産性の向上と近代化の推進が目指され、産業政策の目標として再度工業化の推進が強調されるようになった、と整理している。

インド産業政策研究としてはすでに井上恭子の克明な研究がある^(註1)。井上の研究は「国家介入の性格と機能」を「経済の現実と政府の政治的アスピレーション」を背景にして分析する、あるいは産業政策の変遷を「経済的合理性と政治的イデオロギーの葛藤」として分析するというものである。井上の業績は、現在のところわが国の研究者の手になるインド産業政策研究としては最も水準の高い研究であろう。著者が井上の業績に言及していないことはなんとも残念であるが、それはともかくとして、産業政策史としてみるならば1965～80年をひとくくりにした著者の時期区分には疑問が湧く。著者のいう「工業化停滞期」は、産業政策の面からみるならば1965～68年の第1次経済自由化期、69～73年の国有化の推進と産業規制の強化期、74～80年のなしくずし的な規制緩和期の3つの局面に分けて考えるのが自然である。この時期の再度にわたる政策転換の歴史的意味を考えることが、インド工業停滞論争あるいは経済自由化論争の要のひとつとなっているだけに、容易に看過できない問題であると考えられる。

第2章「工業化・所得分配・労働移動」は、ルイス

＝フェイ＝レイニス (W. A. Lewis, J. C. H. Fei, G. Ranis) のいう「転換点」到来以前の時期において所得分配の不平等化が進行するかどうか……すなわちクズネツツ (S. Kuznets) の主張する逆U字仮説が妥当するかどうか……という問題を、日本・台湾・ブラジルの事例と比較しながら明らかにし、またインドにおいて転換点を招来させるような工業化戦略とはどのようなものであるか、を検討したものである。著者によるとブラジルと日本はクズネツツ仮説が妥当するケース、一方台湾はそうでないケースである。インドはいまだ転換点に達していない……それには重工業化優先の工業化戦略を採用したために工業部門の雇用吸収力が不十分であったことが原因となっている……が、工業部門が都市に集中し、工業化の進展が都市への人口流入と不可分の関係にあることを考えると、インドのケースはブラジルと同様にクズネツツ仮説があてはまることが予測されると論じている。

著者の行なった「部門別工業雇用吸収誘発量の推計」は今後とも貴重な資料となろう。しかし重工業化戦略の採用が転換点の到来を遅らせてきたという指摘自体は、それほど目新しいものではない。また「潜在的に最も高い雇用吸収力をもつ部門(すなわち『一般大衆の購買対象である非耐久消費財を中心とする軽消費財』(71ページ))を選定し、その拡大を奨励する」(72ページ) ことが必要だという提言も、当然という気がする。もっともこの問題に関しては、狭義の工業化の問題としてとらえるだけでは不十分であろう。「たとえ労働集約的な工業化が遂行されたとしても、農業部門での余剰労働力が農業以外の職につけるスピードには限界があるので、南アジア諸国は少なくともあと数十年は余剰農業労働の重荷を背負わなければならないことは明らかである。すでに厳しい土地制約が働いていることを考えると、土地集約的かつ労働集約的な農業戦略を立案することがますます重要である」とした、チャクラヴァルティ (S. Chakravarty) の議論を検討してみることが必要となる⁽¹⁷²⁾。

第3章「経済発展と農工間バランス」は1960年代中頃から70年代末にかけての工業化停滞現象を、農工間バランス……とくに農工間の交易条件……の観点から検討したものである。このテーマに関しては、インド

人研究者の間ですでに多くのすぐれた分析が行なわれている。著者の主張は、「部門間交易条件の推移が工業部門のパフォーマンスに与える影響は必ずしも決定的なものではなく、しかもそれが徐々に低下しつつある」(6ページ) というものである。そしてその原因として、(1)1970年代中頃からの農業交易条件の不利化は緑の革命にともなう穀物生産の比較的順調な拡大を反映したものであるが、農村人口の購買力不足という実態は解消されておらず、それが必ずしも部門別交易条件に適切に反映されていない、(2)緑の革命を契機として農工間のリンケージがそれまでの一方的なものから相互的なものに移行するようになった反面、工業産出物が農業部門からのインプットに依存する割合が低下した、の2点を指摘している。本章はインド人研究者によるさまざまな研究成果を手際よく整理したものであり、問題の所在を明らかにした点が評価されよう。

第4章「工業化停滞とブラジル・モデル」は本書の白眉である。インド工業化停滞を大国型工業発展という観点からとらえ直すとともに、工業化停滞を克服する上で、ブラジルの経験がどの程度妥当するかを検討したものである。国内市場向け耐久消費財(とりわけ自動車産業)生産の拡大を軸とした1968～73年のブラジルの経験はしばしば「ブラジル・モデル」として、インド人研究者によって注目されてきた。著者はブラジル同様の大国であるインドでも、工業停滞打破の鍵は国内市場向けの耐久消費財生産の拡大にあるとした。その上で、ブラジル・モデルそのものの適用には限界があると指摘している。その原因として、(1)インドの自動車産業は後方連関効果の大きさをみるかぎり、主導部門としての資格を有しているが、所得水準の絶対的低さに加えてブラジルほど所得の分配構造が所得階層の上位グループに傾斜していないこと、(2)慎重な外資政策の下で技術革新が停滞し、あるいは過度の経済規制の下で競争原理の作用が阻止され、それがために自動車の相対価格が十分に低下しなかったこと、(3)消費者金融が十分に整備されていないこと、の3点をあげている。そして所得階層の中上位グループの間で自動二輪が着実に浸透している点に着目し、「いきなり高所得階層に照準を合わせた形で耐久消費財の浸透を図」(130ページ) するのはなく、「所得階層の中上位

ないしは中位グループを対象にして耐久消費財生産の拡大を図る」ことが「確実な方策」(131ページ)であると結論している。

本章は非常に完成度の高いものであり、評者も学ぶところの大きかった論文である。チェネリー(H. B. Chenery)の輸入代替測定方式を利用してインドの産業グループ別工業産出成長の源泉を計測し、ブラジルのそれと比較し、またインド工業部門の感応度係数と影響力係数を計測し、ブラジルのそれと比較するという着実な手法を駆使したもので、説得力のある名論文である。もともと『アジア研究』に掲載されたものである。著者の論文に刺激されて、評者もインドへのブラジル・モデルの適用問題を考えたことがある。評者は、「ブラジルの場合にもインドの場合にも所得上位20%の需要にみあった消費財市場が大きく伸長した、あるいは伸長していると判断できるが、その場合の問題は中心となる耐久消費財がブラジルでは乗用車であるのに対し、インドでは自動二輪あるいは……相対的に安価な民生用電子機器であるという点であり、したがってインドにおける耐久消費財主導成長の可能性はブラジルと比較してはるかに小さい」と論じ^(註3)、著者のそれとはややニュアンスが異なったものとなっている。

「所得階層の中上位ないしは中位グループを対象にして耐久消費財生産の拡大を図る」ことが「確実な方策」であるという著者の結論は、やや判然としない。一体、誰にとって、あるいはどういう観点からみて「確実な方策」であるのか、が明らかにされる必要がある。

第5章「鉄鋼業の事例」は、インドの基幹産業である鉄鋼業の発展と停滞の軌跡をたどり、当該産業のかかえる諸問題をえぐりだしたものである。インド鉄鋼業の特質と問題点が過不足なく見事に整理されており、大変勉強になった。つづく第6章「自動車産業の事例」は、外資導入をとまなう経済自由化の下で新たな拡大をしめした代表的産業の事例としてとりあげられたもので、ここでもブラジル自動車産業との的確な比較が行なわれている。

第7章「1990年代インド経済の課題」は、1980年代の工業開発の特徴を概観した上で、90年代のインド経

済が直面している主要課題を明らかにしたものである。1980年代に入ると、インドにも経済自由化の波が押し寄せた。一連の自由化措置によって工業開発は活性化したが、同時にマクロ経済不均衡も拡大した。ラジーブ・ガンジー元首相の暗殺を含む一連の政治不安のち、1991年6月にナラシマ・ラオ政権が誕生した。ラオ政権はIMF・世銀借款を導入しながら、精力的に経済改革に着手した。著者はこの一連の経済改革を、インドが「独立以来の混合経済体制の根本的な見直しを図らざるをえないところまで追いつめられるにいたっ」(iページ)たものにとらえている。そして1990年代におけるインド経済開発の課題として、2点指摘している。すなわち、(1)1980年代の工業開発を支えてきたトリックル・ダウン仮説の妥当性には限界がある。今後の政策の優先課題は単なる工業生産の拡大から雇用創出、人的開発、農村開発といった多角的なものにシフトする可能性が大きい。(2)鉄鋼、エレクトロニクス、機械製造などの分野における国際競争力の確立を目指して生産性の持続的上昇が追求される一方、雇用志向型戦略の帰結として、耐久消費財および高価値非耐久消費財から単純な消費財(賃金財)へと生産拡大の重点が多少なりともシフトする可能性が大きい、としている。

ラオ政権下での構造調整改革の評価に関しては、評者自身も論文を発表しているので、比較参照願えれば幸いである^(註4)。著者の分析の大筋において異論はないが、外資への開放体制へ向けての改革という面を、もう少し強調したほうがよいのではないかと感じた。

III

繰り返し本書をひもといてみた。「開発経済学の枠組みにもとづいた形で実証分析」を行なうという著者のアプローチも、ブラジルの工業化と対比させながら、インドの「国内市場をベースにした大國型」工業発展の特徴を描き出すという著者の問題意識も、たしかによくわかる。また計量手法を使用した実証分析にせよ、目配りがよくいきとどいた叙述にせよ、問題に対する解答としては「優」にあたいする解答である。しかしそれでいて、作品としての衝撃力にやや欠けるという

印象を、免れることができなかつた。本書のアプローチがあまりにもオーソドックスであるためかもしれない。あるいは評者もインド経済研究を専攻する者であるために、かえって新鮮味が感じられないためかもしれない。ひとつひとつ確実な実証研究を積み重ねていくことが、社会科学の基本であることはいうまでもない。本書の方法はこれであって大いに好感がもてるのであるが、その実証研究のもつインプリケーションとなるとあまりはつきりしない。たとえば第4章の結論である「所得階層の中上位ないしは中位グループを対象にして耐久消費財生産の拡大を図る」戦略と、第7章の結論である雇用志向型戦略とは矛盾しないのであろうか？ おそらく著者自身には心に秘めたものがあるのであろう。研究者としての良心が、実証なきメッセージを語るという、はしたない行為をおしとどめたにちがいない。しかしその声を聞きたいというのもまた、読者のいつわらざる希望である。

最後に今後の課題として、昨今評価の高まってきたいわゆる「東アジア型産業政策」との比較分析を是非

お願いしたい。また人口規模からみてインドもブラジルもたしかに大国であるが、インドは中国と並ぶ「超大国」である。この点に着目することによって、チェネリー等が行なった「大国型発展パターン」論をさらに意味のあるものとして前進させることができるのではなかろうか？ 著者に検討をお願いしたいもうひとつの論点である。

(注1) Inoue, Kyoko, *Industrial Development Policy of India*, 東京, Institute of Developing Economies, 1992年。

(注2) Chakravarty, Sukhamoy, "Development Experience in South Asia," *Asian Development Review*, 第6巻第1号, 1988年。

(注3) 絵所秀紀『開発経済学——形成と展開——』法政大学出版局 1991年 93ページ。

(注4) 絵所秀紀「インドの構造調整プログラム——若干の論点——」(『経済志林』第60巻第1・2号 1992年9月)。

(法政大学教授)